

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,000,035	10,970,524	23,290,465
経常利益 (千円)	4,884,478	5,097,409	10,995,332
四半期(当期)純利益 (千円)	3,476,325	3,709,543	7,669,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	97,158,633	101,960,569	100,042,145
総資産額 (千円)	111,717,276	117,471,426	117,930,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.50	98.71	204.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	35	40	70
自己資本比率 (%)	87.0	86.8	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,212,527	4,111,364	8,676,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,389,304	581,827	5,565,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,839	1,315,541	2,631,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	75,975,280	84,678,236	81,300,586

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.22	46.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績は回復傾向にあるものの、個人消費の持ち直しや物価上昇にはつながらず、また国内外の不安定な政治動向などの影響も懸念され、先行きは不透明な状況となっております。「働き方改革」など企業のあり方を問うテーマに関心が集まる反面、人手不足も深刻化しており、各企業では、生産工程や事務作業を自動化・標準化し、生産性の向上や人手不足の緩和につなげる取り組みを模索する動向が見られます。

当社の属する情報サービス産業においても、継続して発生するこれらの課題を解決するためのシステム更新需要に依然注目が集まっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業が抱える課題を解決するために、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスし、市場ニーズの変化に柔軟に対応した製品・サービスの開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

長時間労働の是正を含む「働き方改革」への取り組みは、企業の経営課題として注目されており、対応が急がれています。当社では「奉行流 働き方改革」として、企業活動の様々な場面でシステム化で解決できる可能性を追求し、必要などころに必要なものを提供できる環境・サービスを整え、営業活動を行っております。6月より全国主要都市で「OBCパートナーカンファレンス2017」を開催してまいりましたが、このような市場の動向や当社のサービス展開を販売パートナー様と共有することで、よりユーザー様のニーズを的確に捉えた製品・サービス提供と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は109億70百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は39億94百万円（同11.6%減）、経常利益は50億97百万円（同4.4%増）、四半期純利益37億9百万円（同6.7%増）となりました。

売上高が前年同四半期比0.3%減少した主な要因は、サービス売上において保守サービス等の売上が安定的に寄与したものの、ソリューションテクノロジー等のプロダクト売上高が減少したことによるものであります。営業利益が同11.6%減少した主な理由は、サービス売上原価の増加、研究開発費や給与等の販売費及び一般管理費が増加したためであります。経常利益が同4.4%増加した主な要因は、投資事業組合運用益を営業外収益に計上したことによるものであります。

(2)財政状態の概況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は899億90百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33億77百万円増加、売掛金が25億47百万円減少したことによるものであります。固定資産は274億80百万円となり、前事業年度末に比べ8億89百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が9億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,174億71百万円となり、前事業年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は115億8百万円となり、前事業年度末に比べ23億27百万円減少いたしました。これは前受収益が19億4百万円、未払法人税等が3億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は40億2百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が1億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は155億10百万円となり、前事業年度末に比べ23億77百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,019億60百万円となり、前事業年度末に比べ19億18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が23億94百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.8%（前事業年度末は84.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、846億78百万円となり、前事業年度末と比較して33億77百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億11百万円（前年同期は42億12百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益50億97百万円、売上債権の減少額28億80百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額19億4百万円、法人税等の支払額16億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億81百万円（前年同期は33億89百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入8億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円（前年同期は13億15百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額13億15百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12億20百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（3）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	13,589	33.68
和田 成史	東京都港区	11,556	28.64
和田 弘子	東京都港区	2,616	6.48
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING AC COUNT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 8011 2, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,081	2.68
澤田 和久	東京都大田区	464	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	441	1.09
中山 茂	東京都調布市	441	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	438	1.09
JP MORGAN CHASE BA NK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UK (東京都港区港南2丁目15-1)	343	0.85
THE BANK OF NEW YO RK 134105 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	RUE MONTROYERSTRAA T 46, 1000 BRUSSEL S, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	305	0.76
計	-	31,277	77.51

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が2,769千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりません。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、314千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分296千株、年金信託設定分18千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,600	375,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,796	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,900	-	2,769,900	6.86
計	-	2,769,900	-	2,769,900	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,310,586	84,688,236
受取手形	1,355,660	1,022,903
売掛金	6,154,738	3,606,779
商品及び製品	132,528	141,629
仕掛品	998	1,237
原材料及び貯蔵品	64,110	64,907
前払費用	206,007	167,238
繰延税金資産	331,890	303,361
未収入金	6,846	5,258
その他	6,926	8,871
貸倒引当金	10,067	19,655
流動資産合計	89,560,226	89,990,769
固定資産		
有形固定資産	477,488	507,586
無形固定資産	418,059	416,752
投資その他の資産		
投資有価証券	26,802,115	25,819,416
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	114,030	84,800
敷金及び保証金	623,002	687,178
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,632	3,044
貸倒引当金	121,812	91,994
投資その他の資産合計	27,474,840	26,556,318
固定資産合計	28,370,388	27,480,657
資産合計	117,930,615	117,471,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,771	198,337
未払金	529,131	519,455
未払費用	769,860	909,421
未払法人税等	1,920,409	1,539,781
未払消費税等	281,957	158,665
預り金	70,339	81,962
前受収益	9,962,491	8,058,150
役員賞与引当金	64,000	32,000
その他	4,035	10,964
流動負債合計	13,835,996	11,508,738
固定負債		
繰延税金負債	2,461,461	2,312,314
退職給付引当金	1,467,430	1,565,651
資産除去債務	123,581	124,152
固定負債合計	4,052,473	4,002,118
負債合計	17,888,470	15,510,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	66,204,172	68,598,342
自己株式	5,348,878	5,349,143
株主資本合計	90,323,562	92,717,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,718,582	9,243,102
評価・換算差額等合計	9,718,582	9,243,102
純資産合計	100,042,145	101,960,569
負債純資産合計	117,930,615	117,471,426

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,000,035	10,970,524
売上原価	1,636,734	1,736,866
売上総利益	9,363,301	9,233,657
販売費及び一般管理費	4,843,535	5,239,026
営業利益	4,519,765	3,994,631
営業外収益		
受取利息	181	94
有価証券利息	13,539	-
受取配当金	526,077	484,510
投資事業組合運用益	-	569,215
その他	19,411	49,344
営業外収益合計	559,209	1,103,164
営業外費用		
投資有価証券売却損	7,982	228
投資事業組合運用損	73,931	-
貸倒引当金繰入額	30,280	-
為替差損	79,725	-
その他	2,576	157
営業外費用合計	194,496	386
経常利益	4,884,478	5,097,409
特別利益		
投資有価証券売却益	5,038	-
特別利益合計	5,038	-
特別損失		
投資有価証券評価損	667	-
特別損失合計	667	-
税引前四半期純利益	4,888,849	5,097,409
法人税、住民税及び事業税	1,312,177	1,298,838
法人税等調整額	100,346	89,027
法人税等合計	1,412,524	1,387,866
四半期純利益	3,476,325	3,709,543

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,888,849	5,097,409
減価償却費	138,051	198,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,621	98,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,450	32,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,380	20,230
受取利息及び受取配当金	539,797	484,604
投資有価証券売却損益(は益)	2,944	228
投資有価証券評価損益(は益)	667	-
投資事業組合運用損益(は益)	73,931	569,215
売上債権の増減額(は増加)	2,524,134	2,880,715
たな卸資産の増減額(は増加)	16,705	10,136
前払費用の増減額(は増加)	43,323	38,768
仕入債務の増減額(は減少)	68,536	35,434
未払消費税等の増減額(は減少)	59,622	123,292
未払費用の増減額(は減少)	200,810	139,561
前受収益の増減額(は減少)	2,055,324	1,904,340
その他	21,529	32,524
小計	5,122,511	5,306,226
利息及び配当金の受取額	547,469	484,604
法人税等の支払額	1,457,453	1,679,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212,527	4,111,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,642,693	873,739
有形固定資産の取得による支出	166,386	118,765
無形固定資産の取得による支出	64,702	108,971
敷金及び保証金の差入による支出	25,484	64,899
敷金及び保証金の回収による収入	3,184	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,389,304	581,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,315,299	1,315,276
自己株式の取得による支出	539	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,839	1,315,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,285,992	3,377,650
現金及び現金同等物の期首残高	69,689,288	81,300,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,975,280	84,678,236

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	10,748千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	438,392千円	428,711千円
給与・賞与	1,177,346	1,250,542
退職給付費用	32,522	61,768
賃借料	369,982	385,930
研究開発費	1,098,325	1,220,079

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	75,985,280千円	84,688,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	75,975,280	84,678,236

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,315,373	35	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,503,282	40	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

（金融商品関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

1．金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	25,239,807	25,239,807	-

（注）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	405,694
投資事業有限責任組合	1,156,613
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間（平成29年9月30日）

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1．金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	24,549,780	24,549,780	-

（注）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	407,515
投資事業有限責任組合	862,121
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	2,745,513	1,913,797
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,412,054	22,494,293	12,082,238
合計	11,243,770	25,239,807	13,996,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 405,694千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,156,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成29年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	3,524,976	2,693,260
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,409,990	21,024,803	10,614,812
合計	11,241,706	24,549,780	13,308,073

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 407,515千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 862,121千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円50銭	98円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,476,325	3,709,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,476,325	3,709,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,503,282千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成29年11月24日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。